

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第21期

決算日 2016年10月20日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2016年10月20日に第21期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先



受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第17期(2014年10月20日)	7,895	0	7.8	1,224.34	4.5	85.6	11.6	4,538
第18期(2015年4月20日)	9,885	0	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9	4,805
第19期(2015年10月20日)	9,574	0	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5	4,283
第20期(2016年4月20日)	9,051	0	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5	3,623
第21期(2016年10月20日)	9,701	0	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4	3,696

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として「TOPIX」を掲載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

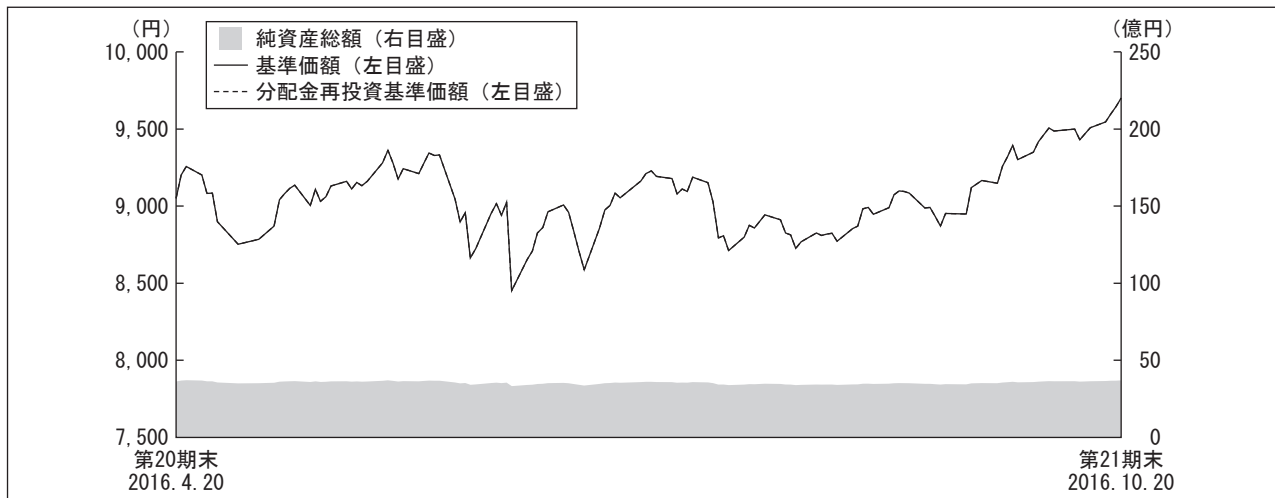
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年4月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,051	—	1,365.78	—	90.6	7.5
4月末	8,899	△ 1.7	1,340.55	△ 1.8	90.7	7.5
5月末	9,363	3.4	1,379.80	1.0	91.3	7.4
6月末	8,861	△ 2.1	1,245.82	△ 8.8	91.1	7.2
7月末	9,187	1.5	1,322.74	△ 3.2	90.9	7.4
8月末	8,983	△ 0.8	1,329.54	△ 2.7	90.8	7.6
9月末	9,302	2.8	1,322.78	△ 3.1	90.7	7.4
(期末)2016年10月20日	9,701	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第21期首： 9,051円

第21期末： 9,701円（既払分配金 0円）

騰落率： +7.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株式市場が堅調に推移したこと、原油を中心とする商品市況の上昇を背景に世界的な信用リスクの後退が意識されたこと、新興国経済の持ち直しや堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたことなどが上昇要因となりました。

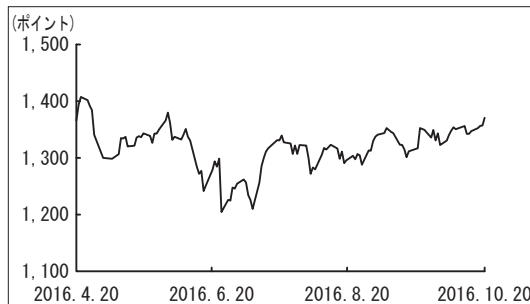
（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、原油価格の下落や人民元安を背景とした投資家のリスク選好度の悪化などから相場が調整したこと、国債利回りの低下やドイツ銀行の信用不安などを背景に金融株が下落したことなどが下落要因となりました。

【投資環境】

当期のTOPIXは1,200ポイントから1,400ポイントのレンジでの推移となりました。TOPIXは期首に1,365.78ポイントで始まった後、日本銀行による2016年4月末の金融政策決定会合で現状維持が表明されると、円の急騰とともに国内株式市場は急落しました。6月下旬の英国の国民投票に向けて様子見ムードが強まり国内株式市場は下落傾向が続きました。英国の欧州連合（EU）離脱が決定されると円の急騰につれて相場は急落し、6月24日に日経平均株価は年初来安値となる14,952.02円を記録しました。その後、財政支出の拡大への期待や、日本銀行によるマイナス金利深掘り観測の後退、米国の利上げ期待の高まりに伴う円安の進展などを背景に相場は上昇基調となり、期末のTOPIXは1,370.80ポイントで終わりました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は98.2%となっています。

個別銘柄の売買については、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアムや福井コンピュータホールディングス、パナホームなどを売却しました。一方、日立国際電気、日特エンジニアリング、エスペックなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

組入上位業種

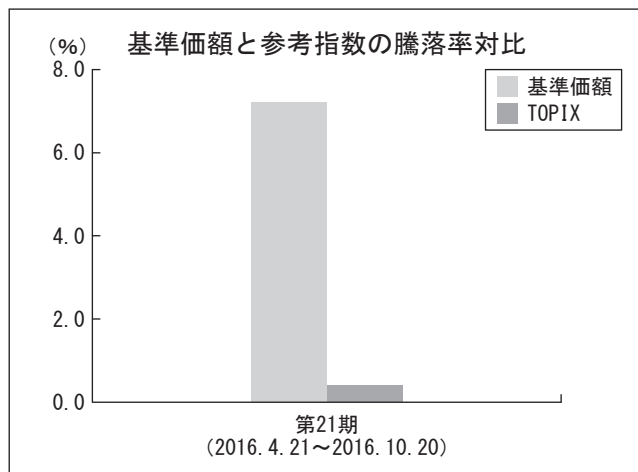
(2016年10月20日現在)

業種名	比率
1 電気機器	13.4%
2 卸売業	10.9%
3 化学	10.7%
4 情報・通信業	9.6%
5 機械	7.2%
6 不動産業	6.0%
7 サービス業	4.2%
8 食料品	4.2%
9 小売業	3.7%
10 保険業	3.0%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第21期	
	2016年4月21日 ~2016年10月20日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	706	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、株価純資産倍率（PBR）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、株価によるパフォーマンスに応じた組入比率の調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aのテーマに沿った投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年4月21日～2016年10月20日		
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,099円です。
（投信会社）	(35)	(0.390)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(35)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.123	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(11)	(0.117)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	87	0.951	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2016年4月21日から2016年10月20日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 2,412,900 (△ 444,600)	千円 1,930,836 ()	株 2,314,900	千円 2,099,653

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 534	百万円 537	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月21日から2016年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,030,489千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,237,079千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2016年4月21日から2016年10月20日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立国際電気	77	93,732	1,217	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	94	88,386	940
日立キャピタル	31	72,675	2,344	福井コンピュータホールディングス	47.7	86,926	1,822
日特エンジニアリング	55.5	71,352	1,285	フジミインコーポレーテッド	57	83,921	1,472
エスベック	50	70,613	1,412	パナホーム	92	72,608	789
日本シイエムケイ	160	68,476	427	トレックス・セミコンダクター	72	71,801	997
ヒロセ電機	4.3	61,509	14,304	ゲンキー	20	70,898	3,544
平河ヒューテック	72.2	60,278	834	ハウス食品グループ本社	30	69,876	2,329
エイジス	12.5	59,226	4,738	イーエムシステムズ	52	64,681	1,243
ジャステック	57.4	59,094	1,029	日新	195	60,342	309
山陽特殊製鋼	106	56,275	530	日立国際電気	34	58,999	1,735

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日から2016年10月20日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2016年10月20日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
世紀東急工業	77.5	29	14,181
パナホーム	92	—	—
住友電設	30	9	10,395
朝日工業社	—	15.8	46,531

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (4.6%)			
昭和産業	—	50	28,750
ブルボン	12	8	20,096
プリマハム	—	102	38,760
伊藤ハム米久ホールディングス	128.4	66	67,584

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハウス食品グループ本社	30	—	—
繊維製品 (2.1%)			
富士紡ホールディングス	370	23	71,875
化学 (11.8%)			
東京応化工業	16.7	—	—
大阪有機化学工業	—	53.5	41,195
日本合成化学工業	40	—	—
ニチバン	106	50	47,450
積水化成成品工業	—	70	53,060
エステー	—	33	40,755
アグロ カネショウ	44.6	31	34,999
コニシ	60	30	39,330
荒川化学工業	—	29.6	42,564
JCU	—	14	58,240
信越ポリマー	—	57	38,418
医薬品 (1.2%)			
栄研化学	15.8	9	27,630
ダイト	6	6	13,878
ガラス・土石製品 (1.1%)			
フジインコーポレーテッド	80	25	38,200
鉄鋼 (1.8%)			
合同製鐵	100	—	—
山陽特殊製鋼	—	104	59,384
栗本鐵工所	120	—	—
非鉄金属 (2.0%)			
平河ヒューテック	—	72.2	67,651
金属製品 (1.2%)			
東ブレ	—	17.5	39,305
機械 (7.9%)			
タクマ	44	45	42,525
東芝機械	99	—	—
日特エンジニアリング	—	55.5	69,097
ヒラノテクシード	29.9	40.6	36,783
やまびこ	—	45	44,865
ペガサスミシン製造	—	70	42,000
北川鉄工所	—	16.5	29,122
電気機器 (14.7%)			
シンフォニア テクノロジー	—	215	41,065
トレックス・セミコンダクター	58.8	—	—
日立国際電気	—	43	81,786

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローランド ディー・ジー・	13.5	—	—
TOA	—	38	35,986
アルパイン	30	54	75,438
エスベック	—	50	67,450
パナソニック デバイスSUNX	18	18	11,142
富士通フロンテック	27.5	42	42,126
日本シイエムケイ	—	160	87,520
ミツバ	20	25	36,800
キャノン電子	16.3	9.5	15,912
輸送用機器 (2.5%)			
エフテック	—	30	39,570
アイシン精機	7.8	7	33,180
IJTテクノロジーホールディングス	46.7	30	11,490
陸運業 (2.5%)			
SBSホールディングス	75	24	22,176
ゼロ	22.5	20.5	25,932
神奈川中央交通	136	48	34,704
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
日新	275	80	26,960
キムラユニティー	32.4	32.4	33,242
情報・通信業 (10.6%)			
ソリトンシステムズ	—	33.1	38,230
SRAホールディングス	—	15.8	40,211
ニフティ	35	—	—
インフォコム	58	38	55,746
電通国際情報サービス	10.3	—	—
イーエムシステムズ	84	32	51,744
アルゴグラフィックス	34.1	28.6	56,828
日本ユニシス	39	—	—
兼松エレクトロニクス	22	20	40,460
スカパーJ SATホールディングス	60	—	—
沖縄セルラー電話	3	3	9,450
ジャステック	—	57.4	63,427
福井コンピュータホールディングス	47.7	—	—
卸売業 (12.0%)			
横浜冷凍	50.5	33	34,947
神戸物産	14	14.2	51,901
ダイワボウホールディングス	270	300	76,800
萩原電気	—	22.7	42,880
丸文	—	60.5	35,997

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シークス	21.5	17.4	69,774
キャノンマーケティングジャパン	26	19	35,416
伊藤忠エネクス	67.9	—	—
日鉄住金物産	—	14.4	55,152
小売業 (4.0%)			
サンエー	11.5	8.5	48,620
パルグループホールディングス	15.1	—	—
ゲンキー	20	—	—
クオール	—	31	48,887
ケーヨー	—	35	18,550
ヤマザワ	18	11.3	19,300
銀行業 (—)			
佐賀銀行	24	—	—
池田泉州ホールディングス	39	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
カブドットコム証券	44	44	14,652
保険業 (3.3%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	45.2	52.2	59,247
ソニーフィナンシャルホールディングス	11	38	53,162
その他金融業 (1.0%)			
日立キャピタル	—	5	11,310

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NECキャピタルソリューション	12	12	20,604	
不動産業 (6.6%)				
三栄建築設計	51	41	67,527	
サムティ	77	45	46,800	
ムゲンエステート	37.3	70	52,290	
ファースト住建	—	28.1	37,991	
エヌ・ティ・ティ都市開発	74	18	16,668	
サービス業 (4.6%)				
平安レイサービス	16	16	11,664	
デジタル・アドバイジング・コンサルティング	94	—	—	
エイジス	—	5.1	25,143	
テー・オー・ダブリュー	—	74	48,322	
エフアンドエム	59	79	70,784	
合 計	株 数、金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,772.5 67銘柄	3,425.9 81銘柄	3,357,592 < 90.8% >

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	
国内	百万円	百万円	百万円
T O P I X	273	—	—

投資信託財産の構成

2016年10月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	3,357,592	89.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	386,960	10.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,744,552	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月20日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	3,740,852,469円
コール・ローン等	328,992,465
株式(評価額)	3,357,592,300
未収入金	21,488,154
未収配当金	24,779,550
差入委託証拠金	8,000,000
(B) 負債	44,480,843
未払解約金	15,204,241
未払信託報酬	29,104,362
その他未払費用	172,240
(C) 純資産総額(A-B)	3,696,371,626
元	3,810,373,222
次期繰越損益金	△ 114,001,596
(D) 受益権総口数	3,810,373,222口
1万口当り基準価額(C/D)	9,701円

*元本状況

期首元本額	4,003,609,568円
期中追加設定元本額	145,250円
期中一部解約元本額	193,381,596円

*元本の欠損

114,001,596円

損益の状況

自2016年4月21日
至2016年10月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	30,241,178円
受取配当金	30,353,450
受取利息	2,096
その他収益	4,153
支払利息	△ 118,521
(B) 有価証券売買損益	242,907,462
売買益	491,039,590
売買損	△ 248,132,128
(C) 先物取引等損益	3,909,962
取引益	8,918,822
取引損	△ 5,008,860
(D) 信託報酬等	△ 29,276,602
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	247,782,000
(F) 前期繰越損益金	△ 97,118,819
(G) 追加信託差損益金	△ 264,664,777
(配当等相当額)	(14,938,917)
(売買損益相当額)	(△ 279,603,694)
(H) 計(E+F+G)	△ 114,001,596
次期繰越損益金(H)	△ 114,001,596
追加信託差損益金	△ 264,664,777
(配当等相当額)	(14,938,917)
(売買損益相当額)	(△ 279,603,694)
分配準備積立金	254,328,634
繰越損益金	△ 103,665,453

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	27,044,173円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	14,938,917
(D) 分配準備積立金	227,284,461
分配可能額(A+B+C+D)	269,267,551
(1万口当り分配可能額)	(706.67)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。